④ prove to have no false statement in tendering documents.

⑤ prove neither the business condition nor credibility is considerably deteriorating.

⑥ have permission to be a general electric enterprise in accordance with Article 3, Section 1 of the Electricity Utilities Industry Law, or have registered as a specified scale electric enterprise in accordance with Article 16—2, Section 1 of the same law

⑦ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

⑺ Time-limit for the tender: AM 10:30, February 20, 2017

⑻ Contact point for the notice: Yamaguchi, Procurement Section, Finance and Accounting Division, Department of Administration, Chichibu-Gakuen Institution for Children with Intellectual Disabilities, National Rehabilitation Center for Persons with Disabilities, 860, Kitaharacho Tokorozawa-shi, Saitama-ken, 359—0004, Japan. TEL 04—2992—2839 ext. 214

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

本入札に係る落札決定及び契約締結の条件は、平成29年度予算（暫定予算を含む。）が成立し、予算示達された場合とする。

平成28年12月15日

支出負担行為担当官

東北地方整備局長　川瀧　弘之

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　04

1　調達内容

⑴　品目分類番号　2

⑵　購入等件名及び数量

ガソリン外購入単価契約（宮城県）　一式

（電子調達システム対象案件）

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期間　平成29年４月１日から平成30年３月31日まで

⑸　納入場所　入札説明書による。

⑹　入札方法

１）入札は、総価金額による最低価格落札方式にて行う。

入札者は、調達揮発油類の本体価格のほか、運搬等納入に要する一切の諸経費を含めて購入品目毎の調達単価を設定し、それに予定数量を乗じた総価金額を見積もり、その総価金額を入札書に記載すること。

２）落札者の決定に当たっては、入札書に記載された１）の総価金額に当該金額から軽油引取税相当額を控除した金額の100分の８に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から軽油引取税相当額を控除した金額の108分の100に相当する金額に軽油引取税相当額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）を入札書に記載すること。

３）当該入札の執行回数は、原則として２回を限度とする。当該回数までに落札者が決定しない場合は、予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。

４）落札者は、購入品目ごとの単価を決定するため、開札後直ちに当該入札書に記載された総価金額の積算根拠となった購入品目ごとの単価表を提出すること。

⑺　電子調達システムの利用

１）本件は、競争参加資格確認申請書及び申請に際して必要な証明書等（以下「申請書等」という。）の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出しなければならない。

２）電子調達システムにより参加を希望する者は、予め当該入札において使用するＩＣカードを限定し、そのシリアル番号等を支出負担行為担当官に登録させるため、確認書を提出すること。

⑻　本入札に係る開札は、落札決定を保留した上で行うものであり、納入開始日は平成29年４月１日、契約締結日は平成29年４月３日とする。なお、平成29年度予算（暫定予算を含む。）が成立しなかった場合は、予算成立後の同日以降とすることがある。

また、暫定予算となった場合には、予算措置が全額計上されているときは全額での契約とするが、全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

2　競争参加資格

⑴　予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　平成28・29・30年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）における「物品の販売」のうちＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた東北地域の競争参加資格を有する者であること。

⑶　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者は、競争参加資格の再認定を受けていること。

⑷　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、東北地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑸　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

⑹　入札説明書及び仕様書等の交付を受けた者であること。

⑺　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑻　入札の参加を希望する者の給油所又は代行給油所（高速道路内にあるものを除く。）が、仕様書に定める調達対象官署所在地の「同一市区郡」にあることを証明する書類を提出した者であること。

⑼　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（平成27年12月24日付け官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

3　入札説明書の交付場所等

⑴　入札説明書の交付場所

１）電子調達システムポータルサイト

https://www.geps.go.jp/

２）〒980—8602 仙台市青葉区本町３—３—１仙台合同庁舎Ｂ棟　東北地方整備局総務部契約課購買第二係長　秋元　学　電話022—225—2171（内線2548）ＦＡＸ022—262—8620

⑵　入札説明書の交付方法　電子調達システムから入手すること。これによりがたい場合は、⑴２）の場所で交付を行う。なお、郵送希望の場合は、送付先、会社名、担当者名、電話番号等を明記の上、ファクシミリにより申し出ること。ただし、郵送費用は希望者の負担とする。

4　申請書等の提出場所等

⑴　電子調達システムによる申請書等の提出場所

電子調達システムのＵＲＬ

https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/

⑵　紙入札方式による申請書等の提出場所及び問い合わせ先　3⑴２）に同じ。

⑶　電子調達システム又は紙入札方式による申書等の提出期限　平成29年１月23日16時00分

⑷　申請書等の提出方法　電子調達システム、持参、郵送（書留郵便に限る。提出期限まで必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期限まで必着。）にて提出すること。

5　入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムによる入札書の提出場所　4⑴に同じ。

⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　3⑴２）に同じ。

⑶　電子調達システム又は紙入札方式による入札書の提出期限　平成29年２月27日16時00分

⑷　入札書の提出方法　電子調達システム、持参又は郵送（書留郵便に限る。）にて提出すること。

⑸　開札の日時及び場所　平成29年２月28日16時30分　東北地方整備局総務部契約課入札室

6　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

１）電子調達システムにより参加を希望する者は、申請書等を、4⑶の提出期限までに、4⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。